

～ LPガス容器用バルブ
のトップメーカー ～

HAMAI

<http://www.hamai-net.com>

信頼への限りない挑戦。



会社概要及び 2008年12月期中間決算説明 2008年8月

株式会社 ハマイ ■本社 〒141-8512 東京都品川区西五反田5-22-13
■府中工場 ■大多喜工場 ■大阪営業所 ■名古屋営業所 ■福岡営業所 ■仙台営業所 ■札幌出張所

目次

1. **会社概要**
2. **2008年12月期中間決算の概要**
3. **2008年12月期決算の見通し**

1. 会社概要

会社概要

商号 株式会社ハマイ
HAMAI INDUSTRIES LTD.
本社 東京都品川区
代表者 代表取締役社長 浜井 三郎
創業 1927年(昭和2年)2月1日
資本金 3億9530万円
従業員 206名
売上高 90億6200万円(平成19年12月期)

- 事業内容
1. 各種弁類の製造及び販売
 2. 高圧ガス関連機器の製造及び販売
 3. 不動産の賃貸

連結子会社 子会社 1社
関連会社 3社
(2008年6月期)

沿革

- 1927年2月 故浜井栄会長が
ガス溶断機の製造を目的
に浜井製作所創業
- 1953年8月 LP容器用バルブの
製造を開始
- 1960年11月 府中市に
府中工場を新設
- 1972年2月 日本証券業協会に
店頭登録(現JASDAQ市場)
- 1974年5月 千葉県に
大多喜工場を新設
- 1989年6月 大多喜工場に
容器用弁新設工場完成
- 1991年4月 株式会社ハマイに
社名を変更
- 1997年4月 府中工場余剰地に店舗建
物を建設し、賃貸開始
- 2005年2月 LPバルブ生産累計2億個達成
- 2007年2月 創業80周年

目次

1. 会社概要
2. 2008年12月期中間決算の概要
3. 2008年12月期決算の見通し

～ 2. 2008年12月期連結中間決算の概要 ～

(単位:百万円)

	連 結			
	2007年12月期		2008年12月期	前年同期比 (%)
	中間実績	通期実績	中間実績	
売上高	4,517	9,062	3,532	▲21.8
売上原価	3,677	7,481	2,848	▲22.5
売上総利益	840	1,581	684	▲18.6
営業利益	314	543	280	▲10.7
経常利益	399	605	▲199	▲149.8
中間(当期)純利益	267	398	▲155	▲158.1

～ポイント～

- 主力商品(LPG容器用バルブ)の検査期間延長による需要減少に伴い、販売数量の大幅な減少。
- 一方収益面に関しては、材料費の高止まりが続き、売上原価アップのため減益。
- サブプライムローン問題の影響による金融市場の低迷に伴い、投資有価証券評価損492百万円(営業外費用)計上。

売上高・営業利益・経常利益及び中間純利益の推移

(百万円)



セグメント別(事業別)売上高

(単位:百万円)

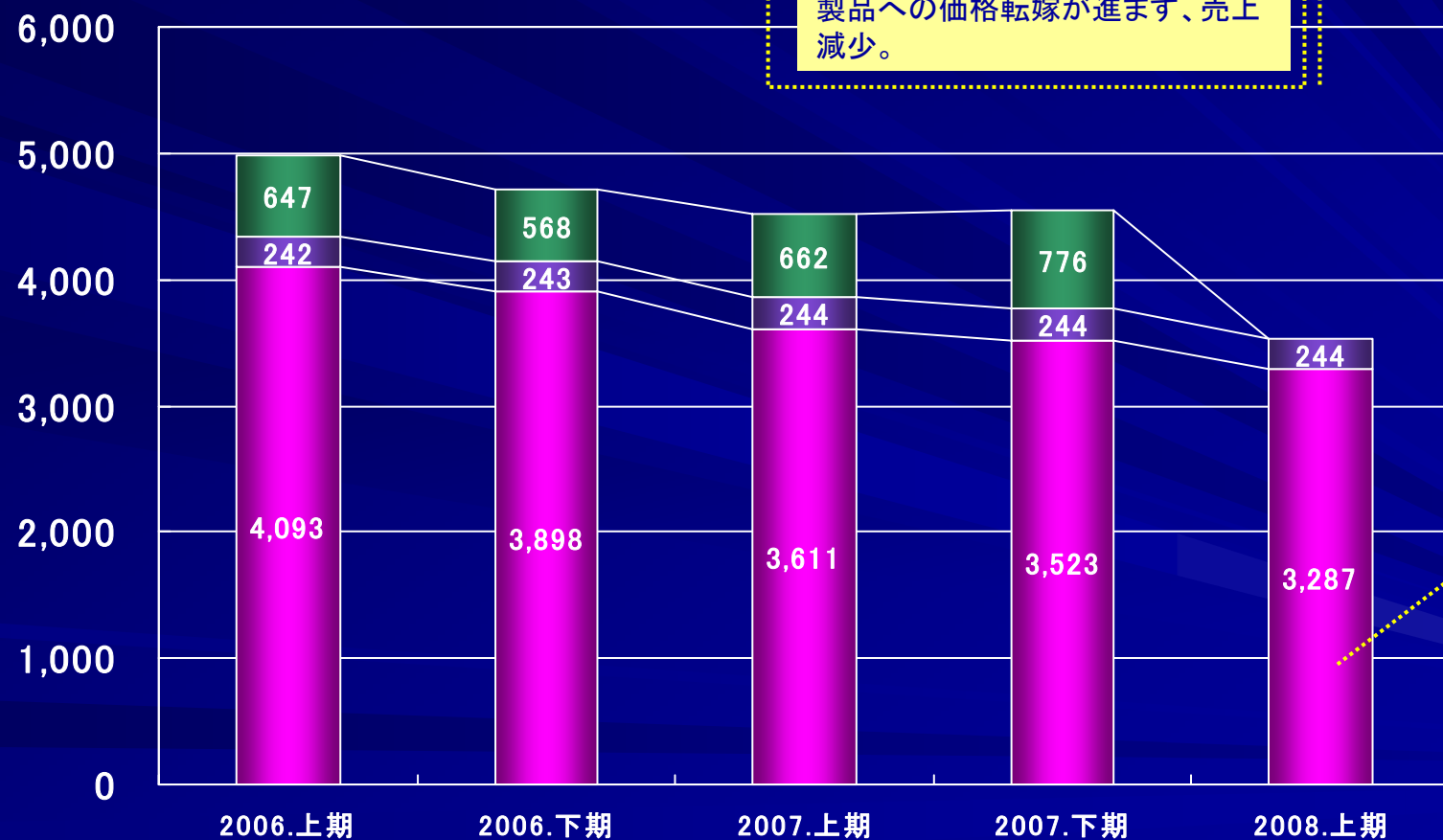
	2007年12月期			2008年12月期					
	中間実績			中間実績			通期計画		達成率 (%)
	金額	構成比 (%)	前年同期比 (%)	金額	構成比 (%)	前年同期比 (%)	金額	構成比 (%)	
バルブ事業	3,611	79.9	▲11.8	3,287	93.1	▲9.0	7,099	93.6	46.3
不動産 賃貸事業	244	5.4	0.7	244	6.9	0.2	489	6.4	49.9
その他事業	662	14.7	2.3	—	—	—	—	—	—
合計	4,517	100.0	▲9.3	3,532	100.0	▲21.8	7,588	100.0	46.5

～ポイント～

- 当社主力のLPG容器用バルブ部門は、容器検査期間延長に伴う需要減、また製品への価格転嫁もその効果が下期にずれ込み、前年同期比9.0%の減収。
- 不動産賃貸事業は前年とほぼ同額で推移。
- その他の事業に関しては、株式売却により株式会社ビジネス・リンクス社が連結より外れたため、当中間期から除外。

セグメント別売上高の推移

(百万円)



主材料(黄銅材)の価格高騰が続き
製品への価格転嫁が進まず、売上
減少。

■ パルプ事業 ■ 不動産賃貸事業 ■ その他事業

カテゴリー別バルブ売上高

(単位:百万円)

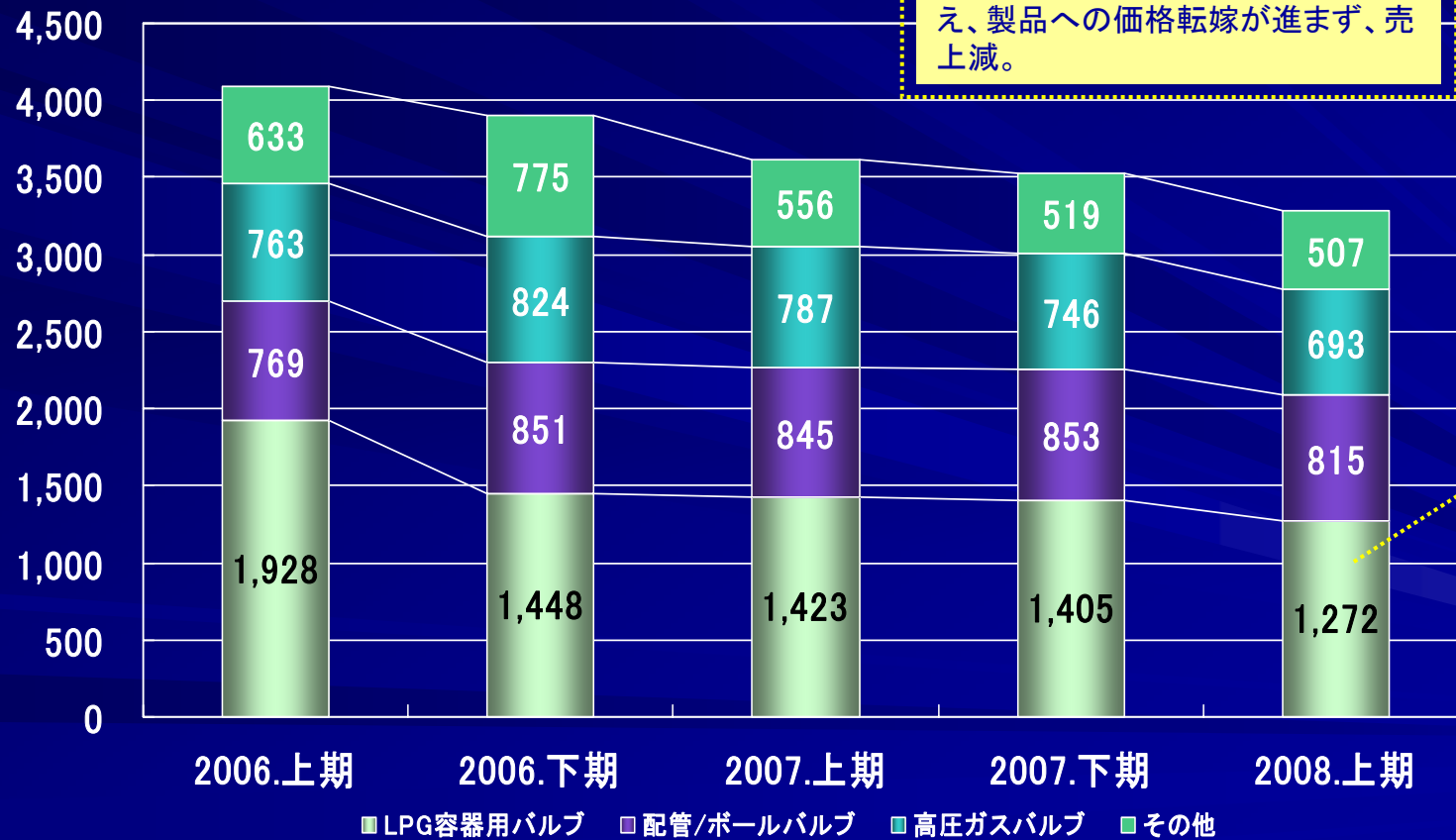
	2007年12月期			2008年12月期		
	中間実績			中間実績		
	金額	構成比 (%)	前年同期比 (%)	金額	構成比 (%)	前年同期比 (%)
LPガス容器用バルブ	1,423	39.4	▲26.2	1,272	38.7	▲10.6
配管用バルブ	845	23.4	9.9	815	24.8	▲3.6
高圧ガス容器用弁	787	21.8	3.2	693	21.1	▲11.9
その他	556	15.4	▲12.2	507	15.4	▲8.8
合計	3,611	100.0	▲11.8	3,287	100.0	▲9.0

～ポイント～

- 当社の主力商品であるLPG容器用バルブは、容器検査期間延長により需要減少に伴い、販売数量が減少。また、製品への価格転嫁もその効果が下期にずれ込み、売上高は前期比10.6%減の12億7千2百万円。
- 配管用バルブ、高圧ガス容器用弁に関しても、景気の不安定さに伴い需要が減少し、配管用バルブが売上高前期比3.6%減の8億1千5百万円、高圧ガス容器用弁が売上高前期比11.9%減の6億9千3百万円。また、その他に関しても前期比8.8%減の5億7百万円とそれぞれ減収という結果になりました。

カテゴリー別バルブ売上高の推移

(百万円)



主力商品のLPG容器用バルブ部門の容器検査期間延長に伴う需要減による販売数量の大幅な減少に加え、製品への価格転嫁が進まず、売上減。

目次

1. 会社概要
2. 2008年12月期中間決算の概要
3. 2008年12月期決算の見通し

～ 3. 2008年12月期連結決算の見通し ～

(単位:百万円)

	2007年12月期 通 期 実 績			2008年12月期				
	金額	構成比 (%)	前期比 (%)	中 間 実 績		通 期 予 想		
				金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	9,062	100.0	▲6.5	3,532	100.0	7,588	100.0	▲16.3
売上原価	7,481	82.5	▲4.1	2,848	80.6	5,955	78.5	▲20.4
売上総利益	1,581	17.5	▲16.4	684	19.4	1,633	21.5	3.3
営業利益	543	6.0	▲35.2	280	8.0	795	10.5	46.4
経常利益	605	6.7	▲35.7	▲199	▲5.6	271	3.6	▲55.2
当期純利益	398	4.4	▲28.0	▲155	▲4.4	252	3.3	▲36.7

～ポイント～

- 2008年12月期連結決算の見通しはご覧のとおり、それぞれ売上高75億円(前期比16.3%減)、営業利益7億9千5百万円(前期比46.4%増)、経常利益2億7千1百万円(前期比55.2%減)、当期純利益2億5千2百万円(前期比36.7%減)を見込んでおります。

セグメント別売上高見通し

(単位:百万円)

	2007年12月期 通 期 実 績			2008年12月期				
	金額	構成比 (%)	前期比 (%)	中 間 実 績		通 期 予 想		
				金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	前期比 (%)
売 上 合 計	9,062	100.0	▲6.5	3,532	100.0	7,588	100.0	▲16.3
バルブ事業	7,135	78.7	▲10.7	3,287	93.1	7,099	93.5	▲0.5
LPガス容器用バルブ	2,828	31.2	▲16.2	1,272	36.0	2,747	36.2	▲2.9
配管用バルブ	1,698	18.7	4.8	815	23.1	1,760	23.2	3.7
高圧ガス容器用バルブ	1,533	16.9	▲3.4	693	19.6	1,497	19.7	▲2.3
その他	1,075	11.9	▲23.6	507	14.4	1,095	14.4	1.9
不動産賃貸事業	488	5.4	0.6	244	6.9	489	6.4	0.2
その他の事業	1,439	15.9	18.4	—	—	—	—	—

～ポイント～

- 主力のバルブ事業におきましては下期より、製品の価格転嫁の効果が表われるものと予想。一方、販売数量は、市場環境の低迷により、予想に反し回復が遅れると思われるので、その結果、前期比16.3%の減収となる見通しであります。

ありがとうございました。

IRに関するお問合せ先

株式会社ハマイ 広報・IR室
IR担当役員

常務取締役管理本部長

IR事務連絡責任者
管理本部次長

広報・IR室長

入江 万峯

IR担当

志村 孝男

将来の見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また将来における当社の業績が、現在の当社将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。